

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

購入時の取得価格によっている。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。

(4)その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①リース取引の処理方法

1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2)所有権移転外のファイナンスリース  
携帯ポスシステム(WIN10対応である。)

②消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	28,504,620	0	592,770	22,576,920
投資有価証券(国債)	391,495,380	592,770	0	397,423,080
小 計	420,000,000	5,927,700	5,927,700	420,000,000
特定資産				
退職給付引当金	9,903,000	1,754,000	1,704,000	9,953,000
事業施設維持積立金	0	4,000,000	0	4,000,000
小 計	9,903,000	5,754,000	1,704,000	13,953,000
合 計	429,903,000	11,681,700	7,631,700	433,953,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	22,576,920	(5,702,300)	(16,874,620)	
投資有価証券(国債)	397,423,080	(249,297,700)	(148,125,380)	
小 計	420,000,000	(255,000,000)	(165,000,000)	
特定資産				
退職給付引当金	9,953,000		(9,953,000)	
事業施設維持積立金	4,000,000		(4,000,000)	
小 計	13,953,000		(13,953,000)	
合 計	433,953,000	(255,000,000)	(178,953,000)	

4 有形固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具備品	114,723,791	111,547,542	3,176,249
建物附属設備	1,220,220	1,138,344	81,876
ソフトウェア	5,446,800	1,638,832	3,807,968
車両運搬具	1,200,000	350,000	850,000
合 計	122,590,811	114,674,718	7,916,093

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

助成金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 パンフレット (外国語版)製作 助成金	一般社団法人 霞会館	—	3,000,000	3,000,000	—	—
パンフレット等 (日本語版)製作 助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	—	5,621,000	5,621,000	—	—
合 計		—	8,621,000	8,621,000	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
基本財産受取利息	1,165,865